

組織目標評価報告書（平成23年度）

部局名：大学院自然科学研究科

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域 ①-1 目標 ○大学院教育改革 ・先進基礎科学特別コースの導入と推進 ○教育研究組織改組計画の策定と推進 ○国際交流の推進	自己評価 ○大学院教育改革 ・先進基礎科学特別コースの導入と推進 平成23年度から本コースを本格的に導入した。本コースは、博士前期課程への進学を踏まえて、学部4年時から外国人教員による「科学技術英語」や企業や各種研究施設における「インターンシップ」を履修するものである。本年度は、理学部、工学部、農学部から計15名の学部生が本コースを履修した。教育担当副研究科長を委員長とするコース運営委員会の下で、科学技術英語の学習成果発表会やインターンシップ報告会(2回)を実施し、履修生の学習意欲を高めるとともに、多大な教育効果を挙げることができた。 ○教育研究組織改組計画の策定と推進 農学系講座の環境生命科学研究科への移行に伴い、理学部と工学部を基礎学部とする新たな自然科学研究科への改組計画と博士前期課程の入学定員増計画を策定した。平成24年度から本策定計画を推進するため、改組に伴い設置する先進複合領域副専攻における先進異分野融合特別コースの教育カリキュラムと担当教員を決定した。 ○国際交流の推進 ○ONECUSへの参加について検討し、審議を継続している。また、グローバル化と博士後期課程入学定員の充足に向けて、専攻長会議等を介して構成員に留学生の積極的な受入を要請した。
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
②研究領域 ②-1 目標 ○戦略的研究プロジェクトの推進 ○産学官連携の推進 ○競争的資金・外部資金獲得増大 ○若手研究者・女性研究者の育成 ○テニュア・トラック制の検討	自己評価 ○戦略的研究プロジェクトの推進 研究科内に設置している「先端自然科学教育研究推進本部」の主導により、下記のような研究プロジェクトを推進している。 1. エネルギーデバイス研究拠点 2. アクチュエータ研究拠点 3. バイオジナスマテリアル研究拠点 4. 太陽光エネルギー変換研究プロジェクト 5. レスキュー活動支援研究プロジェクト 6. 最先端医学研究プロジェクト これらのうち、1、2、3は、概算要求特別経費(プロジェクト分)により実施し、平成24年度へ継続が決まっている。4、5、6については、平成24年度および平成25年度の同特別経費(プロジェクト分)の概算要求プロジェクト候補としている。 ○産学官連携の推進、競争的資金・外部資金獲得増大 専攻長会議等を通して、教員にこれらの積極的な推進を要請した。 ○若手研究者・女性研究者の育成 研究科長裁量経費等により若手研究者の研究プロジェクト支援に配慮した。またWTT教員の募集に努め、平成24年度から2名のWTT教員の受入を決定した。 ○テニュア・トラック制の検討 一般型テニュア・トラック制の導入に向けて、規定の整備等の検討を開始した。
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
③社会貢献(診療を含む)領域 ③-1 目標 ○高大連携の推進 ○産学官連携による地域産業の活性化支援 ○中高生の科学技術啓発 ○地域社会への情報発信促進	自己評価 ○高大連携の推進 7月29日に第6回高校生・大学院生による研究紹介と交流の会を開催し、高校生と博士後期課程に所属する学生との研究交流の場を設けた。 ○中高生の科学技術啓発 研究科長裁量経費等の支援により、未来の科学者養成講座「科学先取り岡山コース」を開講し、高校生・中学生・小学生(高学年)を対象として、自然科学の基礎について解り易く指導した。 ○産学官連携による地域産業の活性化支援 研究科所属の教員が各専門領域において、岡山県産業振興財団等と連携して、いくつかの産学官連携研究会(解析支援ネット岡山、半導体ネットおかやま、おかやま生体信号研究会、岡山マイクロリアクターネットなど)を開催している。 ○地域社会への情報発信促進 研究科のホームページの充実と記者発表等への積極的な対応に努めた。
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
【総括記述欄】 自然科学研究科は研究科長室が主体となり、3~4回/月の割合で開催される研究科長室会議ならびに毎月開催される専攻長会議を中心として管理・運営を行った。さらに、研究科長室と基礎学部の学部長との懇談会を定期的(1回/月)に開催し、学部教育・運営との連携を図った。また、教育研究組織見直し等検討委員会や人事制度検討委員会を設置して関連案件を審議する体制を整えている。研究科の改組計画の策定においては教育研究組織見直し等検討委員会がきわめて有効に機能した。 次年度においては、テニュア・トラック制の導入等について人事制度検討委員会等において早急に議論する。また、グローバル化やリーディング大学院への応募に対応するためワーキンググループの構成など組織的な議論の場を設ける。博士後期課程の入学定員の充足も課題の一つであり、キャリアパス教育の充実による博士前期課程からの進学者の増加、留学生や産業界からの社会人入学者の増加に努める。研究面においては、将来を見据えた優れた基礎研究の発掘・推進のための体制を整備する。また、研究科として組織的な産学官連携活動の推進体制を構築する必要がある。	